



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月8日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	1,311	2.8	204	53.4	198	52.9	121	21.6
2023年7月期第1四半期	1,275	26.9	133	520.4	129	362.1	99	768.2

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 121百万円 (21.6%) 2023年7月期第1四半期 99百万円 (768.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	6.84	6.66
2023年7月期第1四半期	6.67	6.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第1四半期	11,489	5,196	44.5	285.79
2023年7月期	11,406	5,144	44.4	289.36

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 5,117百万円 2023年7月期 5,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年7月期	-	-	-	-	-
2024年7月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,667	△3.1	286	3.6	268	△13.2	192	△21.2	10.97
通期	6,646	9.8	463	2.6	434	0.2	327	11.5	18.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	17,922,849株	2023年7月期	17,522,849株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	17,635株	2023年7月期	17,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	17,723,727株	2023年7月期1Q	14,955,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うインバウンド需要の回復並びに個人消費及び設備投資の持ち直し等により回復基調にあるものの、エネルギー、原材料価格の高止まり、世界経済の減速、急激な為替変動などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化推進のための公共建設投資は底堅く推移しており、東京都の上・下水道設備の建設につきましても、老朽管及び施設の更新工事並びに耐震化、浸水対策工事等の発注が継続して行われております一方、受注競争の熾烈化が増す状況並びに建設資材価格、労務費等の建設コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、建設事業におきましては、完成工事総利益向上に向け、工事コストの低減及び施工管理の徹底に一層努めるとともに、事業基盤の拡大及び受注量増加に向け、主力事業である上・下水道工事のほか、河川工事、道路改良工事等の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率向上に向けた営業活動の強化を図るほか、保有不動産物件の販売を進めるとともに、収益性の高い新規物件の取得に注力してまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上増加を目指した営業活動を継続するとともに、関東圏以南エリアにおける利便性及びサービスの向上並びに受注増加を目指し開設いたしました、名古屋OLY営業所における営業活動に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、電気通信所内設備の保守運用業務及び開通工事業務の受注増加に向けた活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,311,136千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は204,310千円（前年同期比53.4%増）、経常利益は198,010千円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,285千円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高240,079千円（前年同期比40.0%減）、売上高949,090千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）143,496千円（前年同期比97.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産物件の賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高99,696千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）25,640千円（前年同期比34.9%増）となりました。

（OLY事業）

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高172,562千円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益（営業利益）22,294千円（前年同期比35.0%減）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高94,198千円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）12,879千円（前年同期比77.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,489,226千円となり、前連結会計年度末に比べ82,729千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加938,592千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少759,053千円、未成工事支出金の減少44,052千円、不動産事業等支出金の減少5,197千円、販売用不動産の減少10,008千円、のれんの減少7,359千円、繰延税金資産の減少11,362千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、6,293,150千円となり、前連結会計年度末に比べ31,391千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少41,812千円、短期借入金の増加293,605千円、未払金の増加25,253千円、未成工事受入金の減少257,007千円、流動負債その他に含まれる預り金の増加104,857千円、長期借入金の減少85,093千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,196,075千円となり、前連結会計年度末に比べ51,338千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加34,792千円、資本剰余金の増加34,792千円、利益剰余金の減少17,848千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年9月14日付の当社「2023年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,166	3,336,758
受取手形・完成工事未収入金等	2,648,210	1,889,156
未成工事支出金	127,145	83,093
不動産事業等支出金	21,610	16,412
販売用不動産	5,115,026	5,105,018
貯蔵品	30	27
その他	85,777	75,476
貸倒引当金	△649	△1,137
流動資産合計	10,395,316	10,504,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	146,534	144,316
機械・運搬具（純額）	95,403	93,021
土地	472,244	472,244
有形固定資産合計	714,182	709,583
無形固定資産		
のれん	37,502	30,143
その他	1,444	1,344
無形固定資産合計	38,947	31,487
投資その他の資産		
長期貸付金	3,163	2,492
退職給付に係る資産	65,851	66,166
保険積立金	8,000	8,000
繰延税金資産	43,152	31,790
その他	179,047	175,917
貸倒引当金	△41,164	△41,015
投資その他の資産合計	258,050	243,350
固定資産合計	1,011,180	984,421
資産合計	11,406,497	11,489,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	380,591	338,778
短期借入金	346,593	640,199
未払金	28,882	54,135
未払法人税等	73,524	71,753
未成工事受入金	1,070,344	813,336
賞与引当金	108,166	88,786
役員賞与引当金	19,411	—
工事損失引当金	—	14,500
完成工事補償引当金	17,528	23,368
その他	149,383	263,370
流動負債合計	2,194,426	2,308,229
固定負債		
長期借入金	4,008,946	3,923,852
役員退職慰労引当金	13,770	14,925
資産除去債務	13,766	13,766
その他	30,850	32,377
固定負債合計	4,067,333	3,984,920
負債合計	6,261,759	6,293,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,265	3,036,057
資本剰余金	939,423	974,215
利益剰余金	1,178,883	1,161,035
自己株式	△54,216	△54,230
株主資本合計	5,065,355	5,117,078
新株予約権	79,381	78,997
純資産合計	5,144,737	5,196,075
負債純資産合計	11,406,497	11,489,226

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高		
完成工事高	913,319	949,090
不動産事業売上高	85,297	99,696
OLY事業売上高	199,666	168,150
通信関連売上高	76,769	94,198
売上高合計	1,275,052	1,311,136
売上原価		
完成工事原価	746,711	709,872
不動産事業売上原価	57,086	63,390
OLY事業売上原価	155,167	134,409
通信関連売上原価	60,442	71,179
売上原価合計	1,019,408	978,851
売上総利益		
完成工事総利益	166,607	239,218
不動産事業総利益	28,210	36,306
OLY事業総利益	44,498	33,741
通信関連総利益	16,326	23,018
売上総利益合計	255,643	332,284
販売費及び一般管理費	122,479	127,974
営業利益	133,163	204,310
営業外収益		
受取利息	299	65
未払配当金除斥益	1,123	1,344
その他	1,398	883
営業外収益合計	2,820	2,293
営業外費用		
支払利息	6,393	8,308
貸倒引当金繰入額	30	284
その他	30	—
営業外費用合計	6,453	8,593
経常利益	129,531	198,010
税金等調整前四半期純利益	129,531	198,010
法人税、住民税及び事業税	25,467	65,018
法人税等調整額	4,281	11,705
法人税等合計	29,749	76,724
四半期純利益	99,782	121,285
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,782	121,285
四半期包括利益	99,782	121,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,782	121,285

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	913,319	85,297	199,666	76,769	1,275,052	—	1,275,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,221	—	8,221	△8,221	—
計	913,319	85,297	207,887	76,769	1,283,273	△8,221	1,275,052
セグメント利益	72,605	19,001	34,280	7,275	133,163	—	133,163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△8,221千円は、セグメント間取引消去△8,221千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	949,090	99,696	168,150	94,198	1,311,136	—	1,311,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,411	—	4,411	△4,411	—
計	949,090	99,696	172,562	94,198	1,315,548	△4,411	1,311,136
セグメント利益	143,496	25,640	22,294	12,879	204,310	—	204,310

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△4,411千円は、セグメント間取引消去△4,411千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首より、従来「不動産事業等」に含めていたO L Yリース事業を量的な重要性が増したため、「O L Y事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

また、「その他」として報告しておりましたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「O L Y事業」、「通信関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	841,775	—	—	—	841,775
民間	71,543	2,673	75,362	76,769	226,348
顧客との契約から生じる収益	913,319	2,673	75,362	76,769	1,068,124
その他の収益 (注)	—	82,624	124,304	—	206,928
外部顧客への売上高	913,319	85,297	199,666	76,769	1,275,052

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	896,316	—	—	—	896,316
民間	52,773	1,665	44,268	94,198	192,906
顧客との契約から生じる収益	949,090	1,665	44,268	94,198	1,089,223
その他の収益 (注) 1	—	98,030	123,882	—	221,913
外部顧客への売上高	949,090	99,696	168,150	94,198	1,311,136

(注) 1. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。